

事業番号	02 08 01	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	人権啓発推進事業費			担当課	部局	企画部	
					課・室	人権・男女共同参画課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	iinken-danjio@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 2 人権が尊重される社会づくり			実施期間	H9 ~	

1 事業の概要

目指す姿	住民に親しみやすく、参加しやすい要素を取り入れた人権啓発の広報・イベントの実施により、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚を図り、「人権が尊重される長野県」を目指す。		
現状	○啓発イベントにおけるアンケートでは、人権に対する理解が深まったとの意見が8割を超えている。 ○人権侵害事件は依然として発生している。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 県は国・市町村と連携を図りながら、地域の実情を踏まえ人権啓発を行う責務を有している。 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、長野県人権政策推進基本方針 人権啓発地方委託要綱	
	県民との協働による実施：可能		

事業内容	① 成果目標(H26)			
	人権侵害事件新規受理件数 436件(H23) → 現状以下 (設定理由：人権侵害事件数が人権が尊重されている状況を示す指標であるため)			
	② 事業内容 (単位：千円)			
	項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初) H26 (要求) (予算案)
	1. 研修・講演会開催事業	直接委託	・人権フェスティバルの開催 ・地域に密着した人権啓発事業の市町村への委託(20市町村) ・企業人権教育推進大会の開催 ・職場の人権意識向上セミナーの実施 ・職員人権研修	7,356 7,670 7,560
	2. 啓発活動推進事業	直接委託	・啓発ポスター作成 ・公共交通機関への啓発ポスター掲出(2回) ・新聞広告掲載 ・テレビCM ・スポーツ組織と連携協力した啓発活動	7,244 7,570 7,570
	3. 長野県人権政策審議会	直接	長野県人権政策審議会の開催(年2回) 人権に関する県民意識調査の実施	439 2,287 1,135
	4. ハンセン病問題啓発事業	直接	・入所者を交えた懇談会の開催 ・ハンセン病療養所訪問交流事業の実施 ・ハンセン病問題啓発パンフレットの作成	511 490 490
5. 人権尊重社会づくり県民支援事業	補助金・交付金	県民自ら取り組む人権啓発活動に対し経費の一部を補助	1,700 1,700 1,700	
6. 犯罪被害者等支援事業	直接	・支援ハンドブックの作成 ・相談窓口リーフレットの作成	647 646 646	
合計			17,897 20,363 19,101	

事業コスト	区分(単位：千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況					
	前年度繰越						項目	H25末(見込)	H26		H27目標	
	当初予算	25,751	20,249	17,897	20,363	19,101			目標	成果		達成状況
	補正予算	-4,598	-289				人権侵害事件新規受理件数	430件程度	436件以下			
	合計(A)	21,153	19,960	17,897	20,363	19,101						
	Aの財源	国庫支出金	19,686	17,832	15,782	16,179	16,179					
		県債										
		その他( )										
	一般財源	1,467	2,128	2,115	4,184	2,922						
	決算額(B)	20,339	18,852									
概算人員費	職員数(人)	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40						
概算人員費(C)	19,819	19,819	19,819	19,819	19,819	19,819						
概算事業費(B(A)+C)	40,158	38,671	37,716	40,182	38,920							

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	「人権に関する県民意識調査」の実施方法を委託方式から直接実施に見直したことなどによる減額
------------	--